

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## アジア低所得国の持続的開発をテーマにJICA・IMFが国際会議を開催

アジア低所得国が直面する問題を議論し、持続的開発の方策を探ることを目的として、JICAと国際通貨基金(IMF)は10月12日、「アジア低所得国の持続的開発：インフラ投資と金融セクター開発」と題した国際会議を開催しました。

[READ MORE](#)



政策立案者、研究者、援助機関職員など約100名が出席した



### Review

## 日米合同シンポジウム「平和構築と国家建設のための天然資源管理」を開催

日米合同シンポジウム「平和構築と国家建設のための天然資源管理」が10月25日、環境法研究所(米国)、(財)日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団、東京大学との共催で東京・市谷のJICA研究所にて開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

## SABERプログラムの共同研究発足へ向け世銀と協議

JICA研究所の結城貴子研究員が率いる研究チームは、現在、世界銀行とJICAによる「SABER—学習達成度と衡平性(エクイティ)のための教育システム分析ツールの研究開発」と題する共同研究プロジェクト発足の準備を進めています。結城研究員とJICA人間開発部の澁谷和朗職員は10月9日から16日にかけて米国ワシントンを訪れ、世銀関係者やJICA米国事務所スタッフらと本研究について協議しました。

[READ MORE](#)



### Special

## アフリカの持続的水利用でポリシーブリーフ

JICA研究所は9月、「アフリカの持続的水利用と管理に向けた社会科学からのアプローチ」と題するポリシーブリーフを出しました。これまで進めてきた2つの研究プロジェクトに基づくもので、執筆者は、花谷厚上席研究員(当時。現在はJICA南スーダン駐在員事務所長)と佐藤峰リサーチ・アシエントです。

[READ MORE](#)

# アジア低所得国の持続的開発をテーマに JICA・IMFが合同国際会議を開催

過去30年間、国際社会はアジアが急成長を遂げる姿を目の当たりにしてきました。しかし、中国やインドが世界的な不況下でも成長を続ける一方で、アジア地域にはいまだ所得が低い国々が多く残されています。

これらアジア低所得国が直面する問題を議論し、持続的開発の方策を探ることを目的として、JICAと国際通貨基金 (IMF) は10月12日、「アジア低所得国の持続的開発：インフラ投資と金融セクター開発」と題した国際会議を開催しました。本会議には、15か国の政策立案者、研究者、開発援助機関職員など、約100名の参加者が集まりました。

冒頭の挨拶で緒方貞子JICA理事長は、インフラ投資と金融セクター開発は低所得国の人々の生活水準向上に大きく貢献できると強調し、JICAの業務の中でも重要分野として位置づけられていると語りました。

会議では、①新興国市場から得たインフラ投資に関するマクロ経済的教訓、②アジア低所得国でインフラ開発を進める上での政策的配慮、③低所得国が抱える金融セクターの政策的課題、という3つのテーマについて議論がおこなわれました。各テーマに関する討論には、アヌープ・シンIMFアジア太平洋局長、ラジャット・ナグ・アジア開発銀行事務総長、アジア諸国の政府高官など、多様な発表者・コメンテーターが参加しました。

JICA研究所の藤田安男 上席研究員は、自身の研究、及び最近のJICA調査の成果を基に、第2のテーマについて発表しました。藤田研究員は、アジアの低所得国は大規模なインフラ投資を必要とする一方で、財政的制約や政府のキャパシティ不足という問題を抱えているため、インフラ不



総括セッションに参加する藤田安男上席研究員(右)

足の効果的縮小のためには投資の優先順位づけが不可欠であると主張しました。また、地域や場所の連結性を向上させるインフラ(運輸・通信等)が重要であるとして、これらインフラ整備は優先事項の一つだと訴えました。さらに同研究員は、インフラ整備にあたっては気候変動による変化にも留意する必要があると指摘しました。

また2005年以降増加傾向にあるアジア低所得国の民間インフラ投資の更なる拡大へ向け、各国政府は民間セクター参加がインフラのどのような面で改善効果をもつのかを把握し、投資環境等の整備に継続的に取り組むとともに、官民両セクターの役割を明確にした上で、採算性がありかつ適切に計画されたインフラ事業を推進することが求められると述べました。

最後の政策ラウンドテーブルでアジア全体のインクルーシブな成長や、教育・健康などのソフト・インフラ拡充の必要性という政策議題について意見交換がおこなわれた後、小寺清JICA理事の挨拶でセミナーは閉会しました。

藤田研究員によると、アジアの開発途上国の議論は中国やインドネシアといった国々に関するものが中心で、今回の会議のように「アジアの低所得国」が取り上げられる例は稀であるとのこと。藤田研究員は、「今回はIMFとJICAが共催した初めての会議であり、今後、アジアの低所得国のみならず、他の地域の開発における両機関の連携がさらに強化されることが期待されています。」と話しています。

本会議の議論の結果は、韓国で予定されているハイレベル会合など開発援助に関する今後の政策協議において反映されることが期待されます。

※セミナー詳細についてはJICA本部ウェブサイトをご覧ください。

# 日米合同シンポジウム「平和構築と国家建設のための天然資源管理」を開催

日米合同シンポジウム「平和構築と国家建設のための天然資源管理」(主催: JICA研究所、環境法研究所=ELI(米国)、財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団=GIF、東京大学大学院新領域創成科学研究科、東京大学大学院総合文化研究科持続的平和研究センター、助成: 国際交流基金日米センター)が10月25日、東京・市谷のJICA研究所で開かれました。

JICA研究所からは、今年立ち上げた「紛争後の土地・不動産問題－国家建設と経済発展の視点から－」研究プロジェクトに関わる研究者が発表したのに対し、ELI - GIF - 東京大学の共同研究「天然資源を平和構築に活かすために: 日米の援助からの教訓」に参加した日本、米国、カナダ、フィリピンの4カ国13人の研究者が講演し、実務者や研究者など総勢約80人の参加者と共に意見を交わしました。

JICA研究所で「紛争後の土地・不動産問題」研究プロジェクトの代表者を務める武内進一上席研究員はプロジェクトの構想を紹介。「土地・不動産問題には政治的権力関係が反映されていることが多く、政治面の分析や配慮が必要。その解決には、政治と経済の両面において、特定の集団を排除しないようなインクルーシブな政策が必要だ」と述べました。

武内上席研究員はまた、ルワンダとブルンジの2つの事例を比較したこれまでの研究成果を発表しました。ルワンダ、ブルンジ両国は「ツチ、フツなどの民族構成」「紛争によって多くの難民を出したこと」「人口密度の高さと武力対立によって土地問題が発生したこと」などの類似点がある一



米国、カナダ、フィリピンなどから13人の研究者が講演した

方、紛争の終わり方をみると、ルワンダでは少数派のツチを中核とする武装勢力が勝利したのに対し、ブルンジではエスニックな権力分有が導入されるなど、紛争後の両国では異なった政治制度が採用されました。

紛争後の難民帰還に伴って起こった土地問題に対して、両国では異なった解決方法が採られました。ルワンダは、ツチの帰還民に対して、フツの居住者が自分の土地の半分を与える「土地分有政策」が実施されました。これはルワンダ政府の政治的安定性の高さを背景にした「トップダウン」といえるやり方ですが、対照的にブルンジは、地域ごとの指導者による「調停」を基本にしています。いうならば、権力分有の体制が個人同士の土地所有問題の解決方法にまで「ボトムアップ」の制度として浸透しているのです。

武内上席研究員は「ルワンダでは今のところ不満を抑え込むことができている。ブルンジでは調停に時間がかかることもあって、未解決の土地問題が山積している。政治権力は、土地紛争に影響を与えると同時に、その解決方法にも影響を及ぼす」と指摘しました。

JICA研究所からはさらに、室谷龍太郎リサーチ・アソシエイト(RA)が、第一部のセッション2「紛争後の国家建設と経済発展における土地・不動産問題」のコメンテーターとして登壇。「土地・不動産問題は、紛争との因果関係などからしてとても複雑で、外から持ち込んだ制度が予想外の結果を生むこともある。ドナーは、紛争後の国家の多くで『土地法』導入を支援しているが、近代的な法律が必ずしもその国にとって良いとは限らない。「ベストプラクティス」ではなく「ベストフィット」を探す必要がある」と述べました。



ルワンダとブルンジの事例を発表する武内上席研究員(左)

# SABERプログラムの共同研究発足へ向け世銀と協議



ニジェールの子供たち。ニジェールは国際社会の支援のもと2003年より教育改革を推し進めている（撮影：飯塚明夫/JICA）

JICA研究所の結城貴子研究員が率いる研究チームは、現在、世界銀行とJICAによる共同研究プロジェクト発足の準備を進めています。「SABER—学習達成度と衡平性（エクイティ）のための教育システム分析ツールの研究開発」と題する本プロジェクトは、各国の教育政策と学習達成度との関係を検証するためデータや情報を提供する目的で世銀が取り組んでいるSABER (Systems Assessment and Benchmarking for Education Results) と呼ばれるプログラムに着目しています。

共同パイロット調査の実施及び研究の議論を深めるため、結城研究員とJICA人間開発部の澁谷和朗職員は10月9日から16日にかけて米国ワシントンを訪れ、世銀関係者やJICA米国事務所スタッフらと協議しました。

共同プロジェクトでは、さまざまな学校運営システム（地方自治体よりも学校そのものに学校運営のより大きな権限が与えられる管理体制など）や付随する各種政策を調査するためにSABERの基盤ツールを活用し、そのプロセスでSABERツールの改善点をも探る予定です。現在、JICAの研究チームは提案内容の準備をしています。

今回の会談では、研究方針や対象国に関する話し合いが持たれ、さらに世銀スタッフとの意見交換が行われました。協議の結果、「学校の権限とアカウンタビリティ（説明責任）」というSABERのドメ

イン（分析対象領域）について、双方が協力しながら調査をすることなどが確認されました。またJICAチームは、現在のSABERドメインでは言及されていない教育政策・実践にかかる課題があるためこれについても調査する旨を伝え、これに対し世銀側は、政策と現場のギャップを捉えることが必要であるとしてJICAの提案を歓迎すると述べました。

一方、研究対象国としては、両機関がともに地域データを保有しており補完し合うことが可能な西アフリカの4カ国、ブルキナ・ファソ、セネガル、マリ、ニジェールが実施妥当性の高い候補国ということになりました。

両機関の担当者は今年12月にブルキナ・ファソとセネガルを訪問し、パイロット調査の準備をする予定になっています。

## Special

### アフリカの持続的水利用でポリシーブリーフ

JICA研究所は9月、「アフリカの持続的水利用と管理に向けた社会科学からのアプローチ」と題するポリシーブリーフを出しました。これまで進めてきた2つの研究プロジェクトに基づくもので、執筆者は、花谷厚 上席研究員（当時。現在はJICA南スーダン 駐在員事務所長）と佐藤峰リサーチ・アシシエント（RA）です。

水不足と貧困が密接な関係にあることはよく知られていますが、このポリシーブリーフでは「アフリカで、住民による持続的な水資源利用・管理を実現するには、水資源の特徴や賦存状況、人々の生計戦略や社会関係を理解することが不可欠」などと提言しています。